

平成30年度重点施策について

- 50の重点施策を、基本構想の体系により、分類してまとめました。
- 「区分」欄について、「新」は、本区で今まで実施していない新しい施策（事業）、「レ」は、現在実施している事業に、新しい要素等を加え、レベルアップした施策（事業）、「継」は、現在実施している事業の中で、特に引き続き重点的に実施する施設関係の施策（事業）です。
- 「重点項目」欄には、選定に当たって優先した項目を掲載しています。
 - ア 基本構想実施計画の実行に関するもの イ 子育て支援・教育に関する施策
 - ウ 高齢社会への対応に関する施策
 - エ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進に関する施策
 - オ 環境・まちづくりに関する施策 カ 災害対策など危機管理の強化につながる施策
 - キ 先進的な取組につながる施策
- 「事業経費概算要求額」とは、重点施策の提案時における概算額であり、今後、予算編成過程の中で変更されることもあります。

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
(1) 子育て・教育						
1	保育所待機児童解消緊急対策	保育ニーズの高まりに迅速に対応するため、子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所待機児童を解消するための緊急対策を実施する。私立認可保育所及び小規模保育事業所A型の開設を進めるとともに、定期利用保育を実施するほか、公有地を活用した保育所整備を推進する。また、各施設における保育の質・安全確保を図るため、私立認可保育所等への巡回指導を拡充する。	レ	ア、イ	子ども家庭部	1,558,881
2	子どもの貧困対策	子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることがないように、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないように、相談体制の強化、子ども宅食プロジェクト及び子ども食堂等支援補助の拡充を図る。また、中学生の学習支援としての塾代の助成の実施、就学援助の拡充(No.6参照)、子育て支援事業の利用料等の軽減と、ひとり親家庭への支援の充実を図る。 なお、子ども宅食プロジェクトについては、区とNPO団体等がコンソーシアムを組み、ふるさと納税を活用して実施する。	レ	ア、イ、キ	子ども家庭部 福祉部 教育推進部	57,572
3	文京区版ネウボラ事業(産後ケア事業)の拡充	ホルモンバランスの変化や慣れない育児への不安・疲れなどにより、精神的に不安定になりがちな産婦の回復を助け、産後うつ及び児童虐待の予防並びに早期支援につなげる。 ①宿泊型ショートステイ事業の拡充 ②アウトリーチ型産後ケア事業の実施 ③デイサービス型産後ケア事業の実施	レ	ア、イ	保健衛生部	18,705

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
4	英語体験学習事業	外国人との会話や外国の文化等に触れる機会を増やすことで英語を積極的に使おうとする態度が身に付くよう、小学校第5学年及び中学校第2学年において、体験型英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)のプログラムに参加し、日頃の学習成果を生かすとともに、体験的で実践的な学習を行う。	新	ア、イ	教育推進部	23,310
5	プレゼンテーション能力向上プログラム	生徒数の少ない中学校の特色ある学校づくりの支援と小中連携教育の一環として、「プレゼンテーション能力向上プログラム」を実施し、社会に出る上で重視されるコミュニケーション能力の育成を図る。	新	ア、イ、キ	教育推進部	1,380
6	就学援助の拡充	経済的理由によって就学が困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対し、色々な場面で必要となるまとまった金額を、適切なタイミングで支給する就学援助を行うことで、小・中学校における義務教育の円滑な実施と子どもの貧困対策の一層の推進を図る。 ①小学校新入学用品費の前倒し支給 ②中学校修学旅行費の事前支給 ③支給費目の拡大(PTA会費、クラブ活動費)	レ	ア、イ、キ	教育推進部	16,920
7	英語力向上推進事業	国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成を図るため、小学校において外国人英語指導員(ALT)の配置時数を増やす。 また、実用英語技能検定の受検機会を保障することで、英語学習意欲及び学力向上を図る。	レ	ア、イ	教育推進部	56,063
8	中学校特別支援教室事業	中学校の通常の学級において、特別な配慮が必要な生徒への支援を充実させるため、特別支援教育担当指導員を追加配置する。 さらに、平成31年度の特別支援教室「学びの教室」の全中学校への設置に向け、平成30年度の開室準備として、環境整備や人的配置等を行う。	レ	ア、イ	教育推進部	148,424
9	児童館・育成室 防犯カメラの設置	安全・安心な環境を整備するため、区内の公設公営及び公設民営の児童館・育成室に、防犯カメラを設置する。	新	ア、イ、カ	教育推進部	5,122

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
10	教育情報ネットワーク環境整備の充実	モデル校での検証結果を踏まえて、中学校全校で生徒用タブレット端末の整備を行う。	継	ア、イ	教育推進部	85,185
11	学校施設のトイレ洋式化等改修	学校施設の快適性向上事業の対象外である小・中学校及び幼稚園の計18校園について、既存和式トイレの洋式化改修を行うとともに、トイレの床のドライ化及び扉(トイレブース)の改修を行う。	レ	ア、イ	教育推進部	128,888
(2) 福祉・健康						
12	ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業	趣味や特技を活かしたボランティア活動への興味が高い元気高齢者の社会参画の一つとして、「セカンドステージ・サポート・ナビ」の内容をミドル・シニア自身の目線で改善する。また、その内容を新たに開設する専用ホームページやミドルシニアの利用実態に即した情報媒体を活用して積極的に発信することで、情報発信を強化する。	新	ア、ウ	福祉部	5,945
13	介護人材確保・定着等支援事業	新たな介護人材の掘り起こしと介護従事者の定着のため、介護資格取得の支援や、外国人介護職員採用補助、若手従事者スキルアップ支援等を実施し、介護人材の確保につなげる。	レ	ア、ウ、カ	福祉部	13,091
14	社会参加と将来の介護を見据えた「自分史」作成支援事業	日頃から地域社会と関わりの薄い高齢者が、相談員の支援を受け、子と話し合いながら「自分史」を作成することで、社会参加へのきっかけとする。また、家族で話し合い「思い」や「人との関係」、「過去の体験」、「趣味や志向」などを把握し、介護が必要になったときの情報源として活用することで、介護の質の向上等に役立つ。	新	ア、ウ、キ	福祉部	900
15	地域密着型サービス施設整備費補助	高齢者・介護保険事業計画に基づき、①旧向丘地域活動センター跡地小規模多機能型居宅介護施設(認知症対応型共同生活介護施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設併設)、②春日二丁目認知症対応型通所介護施設、③茗荷谷住宅跡地地域密着型介護老人福祉施設、④(看護)小規模多機能型居宅介護施設、認知症高齢者グループホームの整備を民間事業者により進める。	継	ア、ウ	福祉部	67,799
16	民間事業者による高齢者施設の整備	介護を必要とする高齢者への支援を拡充するため、春日二丁目区有地における特別養護老人ホーム及び旧文京福祉センター跡地における介護老人保健施設を整備する。	継	ア、ウ	福祉部	15,486

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
17	公衆浴場クリーンエネルギー燃料費補助	都市ガス等のクリーンエネルギーを利用する公衆浴場に対し、燃料費の一部を助成し、公衆浴場で使用する主燃料としてクリーンエネルギーを推進するとともに、経営を安定させ、公衆浴場を維持する。	新	ア、オ	保健衛生部	4,200
18	骨髄移植ドナー支援制度	文京区在住の骨髄・末梢血幹細胞提供者(以下「ドナー」という。)とドナーを雇用する事業者に対して助成金を交付することで、両者の経済的負担を軽減し、骨髄移植等の一層の推進とドナー希望登録者の増加を図る。	新	ア	保健衛生部	527
(3) コミュニティ・産業・文化						
19	各種認証取得補助	海外での取引に当たり、国際的な信用力の強化・販路拡大につながるよう、①CEマーク(EU等の取引に必要な認証)、②ISO13485(医療機器の品質マネジメントシステム)、③ISO9001(品質マネジメントシステム)、④ISO14001(環境マネジメントシステム)⑤ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の取得補助を行う。	新	ア	区民部	2,500
20	商店街おもてなし情報発信事業	江戸川橋地区のエリアプロデュース事業と連携し、多言語対応のおもてなし冊子を製作してPRを進めることで国内外観光客の取り込みにより商店街の活性化を図る。	新	ア、エ	区民部	1,833
21	【ホストタウンの取組①】スポーツセンターリニューアルイベント(仮称:ドイツ&スポーツフェスティバル)	平成30年6月に改修工事が終了するスポーツセンターのリニューアルオープンに合わせ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、ホストタウンであるドイツの紹介と、オリンピック・パラリンピック競技を中心としたスポーツの体験を行うイベントを実施する。	新	ア、エ	アカデミー推進部	25,516
22	【ホストタウンの取組②】JETプログラムを活用したCIRの導入	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした国際交流の機会を創出するため、JETプログラムの国際交流員(Coordinator for International Relations)を導入し、ドイツホストタウン事業の企画立案・実施等を行い、ホストタウンの取組を進める。	新	ア、エ、キ	アカデミー推進部	4,150
23	【ホストタウンの取組③】(仮称:給食キャラバン)ドイツの食文化を通して世界をもっと知ろう!	学校給食に「ドイツ食の日」を設け、ホストタウンであるドイツについて、食を通じて文化を体感する機会を子どもたちに提供し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成につなげる。	新	ア、エ	アカデミー推進部 教育推進部	629

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
24	BUNKYO2020「文の京めぐり」	区内の観光資源を巡りながら、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技等を周知するスタンプラリーを実施する。 また、スポーツ・文化情報を発信するカレンダーや大会啓発資料を配布し、区内の周遊と東京2020大会に向けた気運を高めていく。	新	ア、エ	アカデミー推進部	2,404
25	文京スポーツボランティア事業(ボランティア・リーダーの育成と活用)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を「支える」ための経験とスキルを身に付けたボランティアの育成を目的に、従来の養成講座に加えて、オリンピック・パラリンピックに関する講座等を開催し、事業に主体的に関わることのできるボランティア・リーダーを養成する。	継	ア、エ	アカデミー推進部	4,714
26	まるキャンマーケット ～夏の陣、冬の陣～	文化芸術に触れ合う機会の創出を図ることを目的とし、文京区をまるごとキャンパスに見立て、創造・体験・鑑賞の3つの視点から、区内各所において家族で楽しめる文化イベントを実施する。	新	ア、エ	アカデミー推進部	5,060
27	「文の京」歴史再発見 ～江戸から明治～	江戸から明治への転換後150年の節目にあわせ、文京区に屋敷を構えていた江戸時代の大名に関する事業を展開することで、区の観光資源の成り立ちや歴史の再認識を行う。また、区にゆかりのある大名の地元自治体と新たに連携し、区民だけでなく、区外の人々にも文京区を知ってもらおう機会とする。 ①「大名家の歴史と文京区」をテーマにした調査研究による歴史再発見 ②区ゆかりの大名家の現当主を招く殿様サミットの開催	新	ア	アカデミー推進部	1,353
28	インバウンド歓迎戦略2018～外国人まるごとおもてなしプラン～	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、観光ガイドボランティアの「まちなか観光案内人」による外国語対応案内のほか、日本文化体験イベント等を定期的実施する。 また、体験イベント参加者のSNS投稿の仕組みづくりや、多言語観光パンフレットの配布、隣接区連携によるマップ作成などを展開することで、外国人観光客の受入環境を整備する。	新	ア、エ	アカデミー推進部	6,275
29	展望ラウンジ超観光拠点化事業	年間30万人が訪れるシビックセンター25階展望ラウンジの観光スポットとしてのプレゼンスを向上させるため、「Sky View Lounge BAR」を拡大し各種イベント等を実施するとともに、観光インフォメーション機能の一層の拡充を図る。	レ	ア	アカデミー推進部	2,361

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
30	ドイツ・カイザースラウテルン市姉妹都市提携30周年記念事業	平成30年は、ドイツ・カイザースラウテルン市との姉妹都市提携30周年を迎えるとともに、平成5年にカイザースラウテルン広場を大塚三丁目の窪町東公園内に設置してから25周年の節目となる。それらを記念し、姉妹都市交流周年事業を実施することで、相互の交流を深めていく。	レ	ア、エ	アカデミー推進部	8,410
(4) まちづくり・環境						
31	災害対策の充実・強化に向けた避難所開設キットの導入	避難所開設に必要な手順書や各種表示等を収納した避難所開設キットを導入し、災害に備えるとともに、避難所開設の訓練で活用する。 導入に当たり、避難所運営協議会を対象として、キットの活用に関するワークショップを実施し、理解促進を図る。	新	ア、カ、キ	総務部	5,815
32	熊本地震等を踏まえた備蓄物資の充実	災害発生時に、避難所等での避難者の生命を守り、避難生活を支援するため、熊本地震等を踏まえた備蓄物資の充実を行う。 また、避難所総合訓練の実施結果の検討等を通じて、更なる整備が必要とされた分野について、備蓄物資の計画的な整備を行う。	新	ア、カ	総務部	53,099
33	マンション管理適正化支援事業	マンションの空き住戸の増加や管理組合の機能低下等による管理不全を未然に防ぐため、管理組合設立支援及び①マンション長期修繕計画作成費、②劣化診断調査費、③共用部分のバリアフリー化改修費の一部助成を行い、良好な住環境の維持・形成を図る。	新	ア、オ、カ	都市計画部	20,602
34	不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)事業の推進	大塚五・六丁目の不燃化特区事業において、老朽建築物の所有者の住替え時に掛かる、転居一時金、住居用家財移転費用及び家賃について、新たに一部助成を行い、更なる事業の促進を図る。	レ	ア、オ、カ	都市計画部	6,952
35	無電柱化推進計画策定	都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図るため、文京区無電柱化推進計画を策定する。	新	ア、オ、カ	土木部	7,884
36	次世代自動車導入の推進	文京区役所の事業所としての地球温暖化対策を推進するため、次世代自動車を計画的に導入する。 導入に当たっては、区が所有する自動車の使用形態、走行距離、更新年次などの調査結果を踏まえるとともに、災害時の車両体制を考慮する。	新	ア、オ、キ	資源環境部	7,454

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
37	アスベスト調査分析専門員派遣事業	アスベストの飛散防止対策を推進し、健康被害を防止するため、アスベスト調査及び分析を希望する区民の自宅等に建築物石綿含有建材調査の専門員を派遣する。区が契約した専門員を派遣することで、区民にとって利用しやすい制度とする。	新	ア、オ	資源環境部	1,026
(5) 行財政運営						
38	区民チャンネル開局30周年記念 区民参加型によるPR動画制作とその活用	区民チャンネル開局30周年を記念して、区民からアイデアを募集し、「区PR動画」の制作を行う。動画制作の統括を、映画プロデューサー経験者等に関わってもらうことで、クオリティの高い文京区らしさのある映像作品とする。	新	ア	企画政策部	3,300
39	効果的・効率的な区有施設の維持・保全	施設を良好な状態に保持することで、施設利用者の利便性及び福祉の向上を図る。 ①施設所管課の担当職員等を対象とした「(仮称)維持保全研修会」を開催するとともに、研修会のテキストを施設の日常管理のマニュアルとして活用する。 ②施設保守の委託を、定期巡回保守委託から常駐型保守委託へ変更することで、各施設からの修繕などの要請に、より速やかに対応できる体制とする。	新	ア、カ	施設管理部	14,580
(6) その他（施設関係の大規模な取組）						
40	特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の大規模改修	サテライト型特別養護老人ホームに再整備するための改修、経年劣化により低下した建物躯体や建築設備等の機能回復を目的とした改修を実施し、入所者の生活環境の向上を図るとともに、安定的な事業運営を行うための基盤を整備する。	継	ア、ウ	福祉部	598,202
41	大塚福祉作業所の大規模改修	老朽化の進んだ大塚福祉作業所の施設や設備の機能回復を図り、円滑な事業運営を確保するため、併設する特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の工事に合わせ、施設の大規模改修を行う。	継	ア	福祉部	194,173
42	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	旧区立特別養護老人ホーム(文京くすのきの郷、文京白山の郷、文京千駄木の郷)について、事業運営を継続しながら大規模改修を行う。 平成30年度は、文京くすのきの郷の実施設設計及び改修工事を行う。	継	ア、ウ	福祉部	531,067
43	公園再整備事業	公園再整備基本計画に基づき、六義公園及び真砂・関ロー丁目・根津二丁目児童遊園の再整備工事を実施するとともに、お茶の水公園について再整備に向けた設計を行う。	継	ア、オ	土木部	525,200

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
44	誠之小学校改築	老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう、施設面の整備を図る。	継	ア、イ	教育推進部	2,408,686
45	明化小学校等改築	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。あわせて、明化幼稚園を改築し、一体的な整備を図る。	継	ア、イ	教育推進部	147,694
46	柳町小学校等改築	教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう、施設面の整備を図る。 また、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備する。	継	ア、イ	教育推進部	80,049
47	学校施設の快適性向上	築30年以上が経過している小・中学校について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施する。 なお、幼稚園園舎の快適性向上については、小・中学校施設の快適性向上実施後に行う。	継	ア、イ	教育推進部	1,582,721
48	外壁・サッシの改修	安全で良好な教育環境を提供するため、根津小学校(3期)、指ヶ谷小学校(2期)及び文林中学校(2期)の外壁・サッシの改修を行う。	継	ア、イ	教育推進部	240,768
49	校庭の改修	安全で良好な教育環境を提供するため、駕籠町小学校の校庭を整備するための設計を行う。	継	ア、イ	教育推進部	3,381
50	給食室の整備	給食室のドライシステム化を進めるため、大塚小学校の実施設設計を行う。	継	ア、イ	教育推進部	8,385